

発議第6号

鳥羽の子どもたちの「豊かな学び」の保障と充実を求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定による別紙意見書を会議規則第13条の規定により提出する。

令和2年10月 2日 提 出

令和2年10月 日

提出者 鳥羽市議会議員 河 村 孝

賛成者 鳥羽市議会議員 南 川 則 之

賛成者 鳥羽市議会議員 濱 口 正 久

賛成者 鳥羽市議会議員 瀬 崎 伸 一

賛成者 鳥羽市議会議員 片 岡 直 博

賛成者 鳥羽市議会議員 中 世 古 泉

鳥羽の子どもたちの「豊かな学び」の保障と充実を求める意見書

厚生労働省の「国民生活基礎調査（2019）」によると、「子どもの貧困率」は13.5%、およそ子ども7人に1人の割合で貧困状態にあるとされています。鳥羽市においては、今年度、就学援助を受けている児童生徒の割合が小学校は18.4%・中学校が20.3%となっています。小学生の6人に1人・中学生の5人に1人の割合です。

また、もともと、日本の1クラス当たりの児童生徒数は、2019年 経済協力開発機構（OECD）公表値と比較すると、小学校27人（OECD加盟国1クラス当たり21人）、中学校32人（同23人）とどちらも大きく上回っています。

鳥羽市の状況としては、単式学級1クラス当たりの児童生徒数は、小学校17.66人、中学校19.14人となっています。これは、日本やOECD加盟国の平均と比較すると、1クラス当たりの児童生徒数は少ないと言えますが、1クラス30人以上の学級や複式学級を抱えた学校があるのが現状です。教職員が心身ともにゆとりを持って子どもたちと向き合い、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障につながる基盤となるものでもあります。また、新型コロナウイルス感染症が流行している現在、子どもたちが安心・安全に学べるために、密集・密接を避ける必要があります。そのためには、教職員定数を増やし十分な間隔を保ちつつ学習を進めていくことが必要です。だからこそ、新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれるものです。

2020年6月10日現在、鳥羽市では、津波避難所として13校中9校（小学校5校、中学校4校）が、風水害避難所としては11校（小学校7校、中学校4校）が指定避難所となっています。避難所における防災関係施設・設備等の設置率では、対策が十分なものもある中、多目的トイレの設置率が45.45%、非常用通信装置の設置率が69.23%となっており、早急な対応が求められます。また、13校中2校（15.3%）の学校が津波浸水想定区域内に立地している現状があります。

災害や感染症は、いつ発生するかわかりません。避難所を利用する方々の状況や配慮すべき内容も様々です。政府の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきです。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところです。

最後に、義務教育の水準が安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額が極めて重要と考えるところです。

義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないように、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより制度の更なる充実が求められます。

よって、本市議会は、国に対して、すべての子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充と、教職員定数改善計画の策定・実施と教

育予算の拡充、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実と、義務教育費国庫負担制度の充実を強く要望します。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年10月 2日

鳥羽市議会議長 木下 順一

衆議院議長	大島 理森	様
参議院議長	山東 昭子	様
内閣総理大臣	菅 義偉	様
総務大臣	武田 良太	様
財務大臣	麻生 太郎	様
文部科学大臣	萩生田光一	様